

# 舞鶴・パーム油発電所

## 事実上の事業断念

### アンプ社、MGI清算へ

舞鶴市喜多地区に建設が予定されていた国内最大のパーム油バイオマス発電所が事実上、建設を断念する情勢になった。市は13日の地元説明会で、事業会社「舞鶴グリーン・イニシアティブス合同会社」(MGI)のオーナー会社のアンプ社から「6月中に次のオーナー会社が見つからない場合、7月1日からMGIの会社清算の手続きに入る」との連絡があったことを明らかにした。MGIは再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)の認定を得ており、清算された場合、認定が消失する。元々この事業をスタートさせた日立造船の担当者は「MGIが清算されたら事業のやりようがない」としている。

【塩田敏夫】

アンプ社はカナダに拠点がある企業で、MGIに100%出資したオーナー会社。日立造船は2017年2月にFITの認定を受け、MGIに引き継いだ。「日立造船ではフアイナンスはできない」と判断し、MGIから委託を受ける形で発電所の建設、運営、保守を担う予定だった。

しかし、アンプ社は4月22日、「事業規模が大きく資金調達などさまざまな課題があり、住民の強い反対があった」として撤退を表明。オーナー会社の撤退は3社目で、住民からは「事業そのものに無理がある」との声が上がっていた。

FITは、地球温暖化対策やエネルギー自給率を高めるために再生可能エネルギーへの転換を目指す制度。利益率が悪くても国が定める一定価格で買い取る。舞鶴のパーム油発電所の場合、FITの認定が取り消された場合、年間1.35億円の売電収入が60億〜70億円の減収となり、採算に貢献する構想も持っ

が取れなくなるとみられる。日立造船環境事業本部のエネルギーソリューション営業部の饗庭毅部長は説明会終了後、毎日新聞の取材に対し、「環境に与える影響について地元住民



本店 先斗町四角(2)三三四  
北店 先斗町四角上(2)040三

ていた。しかし、われわれはMGIから委託を受けて仕事を立っ場、MGIがなくなったらやりようがない。アンプ社が次のオーナー会社を探すならともかく、日立造船は



熱心に説明を聞く住民

多自治会環境保全委員会が「喜多地区だけでなく環境への影響、経済効果など市全体に及ぶ問題。何よりも透明性が必要で、報道による公開が必要」と主張し、中止になった。今回は公開とし、喜多地区と周辺地区の役員、市議会各会派の代表、一般傍聴者(定員20人)の計82人が参加した。説明会では冒頭、喜多自治会副会長で環境保全委員会委員長の大西寛治さんが多々見良三市長の出席を求めたが、実現しなかった理由をただし、「市長は住民が混乱しているなどと発言しているが、われわれ住民は科学的根拠に基づき、問題を検証し、論理的に主張する」と切り出した。

日立造船や市の説明の後、大西さんはパーム油火力発電所の問題点をパワーポイントを使って説明。騒音について「市が作成した説明資料では、環境基準法が定めた環境基準を超えている住宅地が喜多地区にある。市長は国の環境基準より厳しくすると発言したが、全く根拠がなかった」と主張した。

建設予定地は舞鶴市喜多地区。出力は66メガワット。国内最大規模で、一般家庭12万世帯に相当する。年間12万トンのパーム油を使用する。事業期間は20年。再生可能エネルギーの固定価格買い取り制度(FIT)に基づき、売電する。市は20年の事業期間で35人の新規雇用、約13億円の税金を見

込んだ。金融機関が特定の事業に融資する「プロジェクト・ファイナンス」の手法を使うため、コストが安い合同会社を設立した。しかし、アンプ社が撤退表明した4月以降、建設予定地の府有地の賃貸借契約が更新されず、賃料も支払われなくなった。市は「日立造船が新たなオーナー会社を探している」と説明していた。

## 地元住民の不安根強く

もともと、雁又地区にあった日立造船の火力発電所が廃炉になったことが事業の発端になった。日立造船は市外に新しい発電所を建てる計画もあり、市は企業の流出防止の観点から市内の候補地を考慮したという。

地元の喜多自治会は環境悪化などを理由に「住民のほぼ全員が建設反対」として建設反対運動を続けている。20年1月には総会で「建設反対」を決議した。

市によると、今回の事業は

これに対し多々見良三市長



パーム油発電所の問題点を指摘する大西寛治さん(中央)＝いずれも舞鶴市喜多で